

高齢者負担増を考える

③ 貧困関連分野の圧倒的な低さ

政府は75歳以上の窓口負担を現在の1割から2割へと引き上げることを決めた。高齢者負担増をどう考えるべきか。佐久大学特任教授の唐鎌直義氏に連載で解説してもらう。(全6回)



評価である。

前回、日本の高齢関連3分野への1人当り社会支出は先進6カ国中5位であり、今も低位に止まっているのを見た。「高齢者優遇」は政府の過大

「優遇」と評価している高齢分野でさえ結果的には5位だったのだから、それ以外の分野は推して知るべし。最下位である。国際比較すると、そのあまりの低さに、関心事は低さの深刻度へと向かわ

困関連分野計で日本は6カ国中最下位の17・8、スウェーデンの約6分の1というお粗末さだ。社会支出全体ではスウェーデンの約2分の1(51・1)だったが、貧困関連分野ではさらに数段低い。自己責任の大国米国でさえスウェーデンの4分の1強であるから、日本の低位性はもはや先進国ではなく、途上国と比較する方がふさわしいと言わなければならない。フランス、ドイツ、英国の貧困関連社会支出は概ねスウェーデンの2分の1のレベルである。スウェーデンの貧困対策は突出して高い。

分野別に見ると(実数を表示の上表)、障害・労働、失業、積極的労働政策、住宅の4分野が6カ国中最下位である。家族生活保護・その他の2分野はかろうじて最下位を免れているが、欧州諸国に大きく水をかけられている。

日本では年金削減の影響により、生活保護を申請する高齢者が増え続けている。せめて生活保護の住宅扶助費を、医療扶助費のように単独支給化できないものか。家賃さえ公的にカバーされれば、ささやかながらも年金だけで生活の目的を立てられる高齢者は多い。

米国のスウェーデンの支出額を100・0とした指数を100・0とした指数表示の下表を見ると、貧困関連分野の低さが際立つ

貧困関連分野の国民1人当り社会支出の国際比較 (2015年)

| | 貧困分野支出額 (USドル) | | | | | | | 社会支出合計 |
|--------|----------------|------|-----|---------|-----|----------|------|--------|
| | 障害・労働 | 家族 | 失業 | 積極的労働政策 | 住宅 | 生活保護・その他 | 合計 | |
| スウェーデン | 3669 | 2852 | 265 | 1020 | 359 | 765 | 8930 | 2万1592 |
| フランス | 946 | 1537 | 849 | 524 | 430 | 426 | 4713 | 1万6868 |
| ドイツ | 1920 | 1386 | 508 | 353 | 311 | 164 | 4543 | 1万5213 |
| 英国 | 1151 | 2051 | 161 | 113 | 908 | 61 | 4445 | 1万3326 |
| 米国 | 1090 | 466 | 416 | 76 | 187 | 577 | 2541 | 1万7843 |
| 日本 | 506 | 694 | 85 | 75 | 57 | 171 | 1588 | 1万1026 |

スウェーデンを100とした場合の比較

| | | | | | | | | |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| スウェーデン | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| フランス | 25.8 | 53.9 | 320.4 | 51.4 | 119.8 | 55.7 | 52.8 | 78.1 |
| ドイツ | 52.3 | 45.1 | 191.7 | 34.6 | 86.6 | 21.4 | 50.9 | 70.5 |
| 英国 | 31.3 | 71.9 | 60.8 | 11.1 | 252.9 | 8.0 | 49.8 | 61.7 |
| 米国 | 29.7 | 16.3 | 55.1 | 7.4 | 52.1 | 75.4 | 28.5 | 82.6 |
| 日本 | 13.8 | 24.3 | 32.1 | 7.4 | 15.9 | 22.4 | 17.8 | 51.1 |

※6分野の金額は、各分野の支出率に計を乗じて算出した。各分野の支出率に関するデータは、国立社会保障・人口問題研究所 社会保障費用統計 (http://www.ipss.go.jp/ss-cost/j/fsss-h29/fsss_h29.asp) 参照。

今夏、日本でパラリンピックを開催したこと自体が恥ずかしくなるほどの低水準ではないか。

日本では住宅分野の低さも極立っている。スウェーデンの6分の1(1人当り57ドル)となっており、日本には生活保護の住宅扶助しかないからである。最も高いのは英国で、1人当り908ドルは日本の15・9倍、スウェーデンの2・5倍に当たる。

英国には「住宅給付」(ハウジング・ベネフィット)という低所得世帯を対象とした家賃補助制度(家賃の8〜10割を補助する仕組み)があるためだ。2013年現在、英国の総世帯の27・9%(507万8523世帯)がこれを受給している。受給世帯主の年齢分布は18〜34歳層が25・2%、35〜59歳層が42・9%、60歳以上層が31・9%となっている。平均月額387ポンド(5万8000円)受給している。欧州の先進諸国でホームレスの人数が桁違いに少ないのは、こうした住宅保障の制度があるからだ。

「伊方原発をとめる会」ニュースより
2020年1月17日、広島高裁は伊方3号機の運転差し止め仮処分決定をした。決定は、「原発敷地の2キロの範囲において、活断層がある可能性」と規定されているの

電力伊方原発3号機の異議審において、20年1月17日に同裁判所が出した運転差し止め決定を取り消した。

「伊方原発をとめる会」ニュースより
2020年1月17日、広島高裁は伊方3号機の運転差し止め仮処分決定をした。決定は、「原発敷地の2キロの範囲において、活断層がある可能性」と規定されているの

「伊方原発をとめる会」ニュースより
2020年1月17日、広島高裁は伊方3号機の運転差し止め仮処分決定をした。決定は、「原発敷地の2キロの範囲において、活断層がある可能性」と規定されているの

「伊方原発をとめる会」ニュースより
2020年1月17日、広島高裁は伊方3号機の運転差し止め仮処分決定をした。決定は、「原発敷地の2キロの範囲において、活断層がある可能性」と規定されているの

「伊方原発をとめる会」ニュースより
2020年1月17日、広島高裁は伊方3号機の運転差し止め仮処分決定をした。決定は、「原発敷地の2キロの範囲において、活断層がある可能性」と規定されているの

「伊方原発をとめる会」ニュースより
2020年1月17日、広島高裁は伊方3号機の運転差し止め仮処分決定をした。決定は、「原発敷地の2キロの範囲において、活断層がある可能性」と規定されているの

「伊方原発をとめる会」ニュースより
2020年1月17日、広島高裁は伊方3号機の運転差し止め仮処分決定をした。決定は、「原発敷地の2キロの範囲において、活断層がある可能性」と規定されているの

「伊方原発をとめる会」ニュースより
2020年1月17日、広島高裁は伊方3号機の運転差し止め仮処分決定をした。決定は、「原発敷地の2キロの範囲において、活断層がある可能性」と規定されているの

「伊方原発をとめる会」ニュースより
2020年1月17日、広島高裁は伊方3号機の運転差し止め仮処分決定をした。決定は、「原発敷地の2キロの範囲において、活断層がある可能性」と規定されているの

「伊方原発をとめる会」ニュースより
2020年1月17日、広島高裁は伊方3号機の運転差し止め仮処分決定をした。決定は、「原発敷地の2キロの範囲において、活断層がある可能性」と規定されているの

「伊方原発をとめる会」ニュースより
2020年1月17日、広島高裁は伊方3号機の運転差し止め仮処分決定をした。決定は、「原発敷地の2キロの範囲において、活断層がある可能性」と規定されているの

「伊方原発をとめる会」ニュースより
2020年1月17日、広島高裁は伊方3号機の運転差し止め仮処分決定をした。決定は、「原発敷地の2キロの範囲において、活断層がある可能性」と規定されているの

「伊方原発をとめる会」ニュースより
2020年1月17日、広島高裁は伊方3号機の運転差し止め仮処分決定をした。決定は、「原発敷地の2キロの範囲において、活断層がある可能性」と規定されているの

「伊方原発をとめる会」ニュースより
2020年1月17日、広島高裁は伊方3号機の運転差し止め仮処分決定をした。決定は、「原発敷地の2キロの範囲において、活断層がある可能性」と規定されているの

「伊方原発をとめる会」ニュースより
2020年1月17日、広島高裁は伊方3号機の運転差し止め仮処分決定をした。決定は、「原発敷地の2キロの範囲において、活断層がある可能性」と規定されているの

「伊方原発をとめる会」ニュースより
2020年1月17日、広島高裁は伊方3号機の運転差し止め仮処分決定をした。決定は、「原発敷地の2キロの範囲において、活断層がある可能性」と規定されているの

「伊方原発をとめる会」ニュースより
2020年1月17日、広島高裁は伊方3号機の運転差し止め仮処分決定をした。決定は、「原発敷地の2キロの範囲において、活断層がある可能性」と規定されているの

「伊方原発をとめる会」ニュースより
2020年1月17日、広島高裁は伊方3号機の運転差し止め仮処分決定をした。決定は、「原発敷地の2キロの範囲において、活断層がある可能性」と規定されているの

「伊方原発をとめる会」ニュースより
2020年1月17日、広島高裁は伊方3号機の運転差し止め仮処分決定をした。決定は、「原発敷地の2キロの範囲において、活断層がある可能性」と規定されているの

「伊方原発をとめる会」ニュースより
2020年1月17日、広島高裁は伊方3号機の運転差し止め仮処分決定をした。決定は、「原発敷地の2キロの範囲において、活断層がある可能性」と規定されているの

「伊方原発をとめる会」ニュースより
2020年1月17日、広島高裁は伊方3号機の運転差し止め仮処分決定をした。決定は、「原発敷地の2キロの範囲において、活断層がある可能性」と規定されているの

「伊方原発をとめる会」ニュースより
2020年1月17日、広島高裁は伊方3号機の運転差し止め仮処分決定をした。決定は、「原発敷地の2キロの範囲において、活断層がある可能性」と規定されているの

「伊方原発をとめる会」ニュースより
2020年1月17日、広島高裁は伊方3号機の運転差し止め仮処分決定をした。決定は、「原発敷地の2キロの範囲において、活断層がある可能性」と規定されているの

「伊方原発をとめる会」ニュースより
2020年1月17日、広島高裁は伊方3号機の運転差し止め仮処分決定をした。決定は、「原発敷地の2キロの範囲において、活断層がある可能性」と規定されているの

「伊方原発をとめる会」ニュースより
2020年1月17日、広島高裁は伊方3号機の運転差し止め仮処分決定をした。決定は、「原発敷地の2キロの範囲において、活断層がある可能性」と規定されているの

「伊方原発をとめる会」ニュースより
2020年1月17日、広島高裁は伊方3号機の運転差し止め仮処分決定をした。決定は、「原発敷地の2キロの範囲において、活断層がある可能性」と規定されているの

「伊方原発をとめる会」ニュースより
2020年1月17日、広島高裁は伊方3号機の運転差し止め仮処分決定をした。決定は、「原発敷地の2キロの範囲において、活断層がある可能性」と規定されているの

「伊方原発をとめる会」ニュースより
2020年1月17日、広島高裁は伊方3号機の運転差し止め仮処分決定をした。決定は、「原発敷地の2キロの範囲において、活断層がある可能性」と規定されているの

「伊方原発をとめる会」ニュースより
2020年1月17日、広島高裁は伊方3号機の運転差し止め仮処分決定をした。決定は、「原発敷地の2キロの範囲において、活断層がある可能性」と規定されているの

「伊方原発をとめる会」ニュースより
2020年1月17日、広島高裁は伊方3号機の運転差し止め仮処分決定をした。決定は、「原発敷地の2キロの範囲において、活断層がある可能性」と規定されているの

「伊方原発をとめる会」ニュースより
2020年1月17日、広島高裁は伊方3号機の運転差し止め仮処分決定をした。決定は、「原発敷地の2キロの範囲において、活断層がある可能性」と規定されているの

今日の公害問題

235

消費増税路線に未来はない

消費増税の増税に頼らない保団連の社会保障財源提案を連載で解説する。最終回は社会保障の充実に雇用・経済に与える効果について考える。

内部留保膨張し 経済停滞

消費増税導入以降、企業の利益(金融業・保険業を除く)は38兆円(1990年)から71兆円(2019年)と2倍近くに上ったにもかかわらず、法人税収は18・4兆円から10・8兆円におよそ半減している。非正規雇用の増加や人件費の削減などを通じて、保険料の事業主負担が抑制され、保険料収入も伸び悩んでいる。

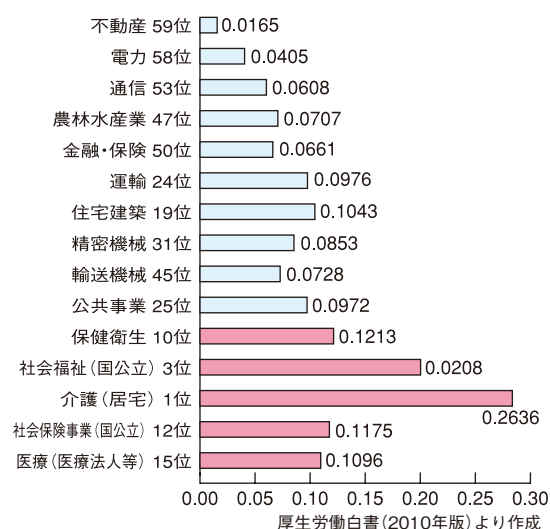
「内部留保」(利益剰余金)は増え続け、大企業(資本金10億円以上)の内部留保は、2000年の88兆円から19年は238兆円に激増している。

法人減税や非正規拡大が続けられた結果、

社会保障財源を考える

「内部留保」(利益剰余金)は増え続け、大企業(資本金10億円以上)の内部留保は、2000年の88兆円から19年は238兆円に激増している。

社会保障分野の雇用誘発効果



「内部留保」(利益剰余金)は増え続け、大企業(資本金10億円以上)の内部留保は、2000年の88兆円から19年は238兆円に激増している。

「内部留保」(利益剰余金)は増え続け、大企業(資本金10億円以上)の内部留保は、2000年の88兆円から19年は238兆円に激増している。

「内部留保」(利益剰余金)は増え続け、大企業(資本金10億円以上)の内部留保は、2000年の88兆円から19年は238兆円に激増している。

「内部留保」(利益剰余金)は増え続け、大企業(資本金10億円以上)の内部留保は、2000年の88兆円から19年は238兆円に激増している。

「内部留保」(利益剰余金)は増え続け、大企業(資本金10億円以上)の内部留保は、2000年の88兆円から19年は238兆円に激増している。

「内部留保」(利益剰余金)は増え続け、大企業(資本金10億円以上)の内部留保は、2000年の88兆円から19年は238兆円に激増している。

「内部留保」(利益剰余金)は増え続け、大企業(資本金10億円以上)の内部留保は、2000年の88兆円から19年は238兆円に激増している。

「内部留保」(利益剰余金)は増え続け、大企業(資本金10億円以上)の内部留保は、2000年の88兆円から19年は238兆円に激増している。

「内部留保」(利益剰余金)は増え続け、大企業(資本金10億円以上)の内部留保は、2000年の88兆円から19年は238兆円に激増している。

「内部留保」(利益剰余金)は増え続け、大企業(資本金10億円以上)の内部留保は、2000年の88兆円から19年は238兆円に激増している。

「内部留保」(利益剰余金)は増え続け、大企業(資本金10億円以上)の内部留保は、2000年の88兆円から19年は238兆円に激増している。

「内部留保」(利益剰余金)は増え続け、大企業(資本金10億円以上)の内部留保は、2000年の88兆円から19年は238兆円に激増している。

「内部留保」(利益剰余金)は増え続け、大企業(資本金10億円以上)の内部留保は、2000年の88兆円から19年は238兆円に激増している。

「内部留保」(利益剰余金)は増え続け、大企業(資本金10億円以上)の内部留保は、2000年の88兆円から19年は238兆円に激増している。

「内部留保」(利益剰余金)は増え続け、大企業(資本金10億円以上)の内部留保は、2000年の88兆円から19年は238兆円に激増している。

「内部留保」(利益剰余金)は増え続け、大企業(資本金10億円以上)の内部留保は、2000年の88兆円から19年は238兆円に激増している。

「内部留保」(利益剰余金)は増え続け、大企業(資本金10億円以上)の内部留保は、2000年の88兆円から19年は238兆円に激増している。